

全国の支援者の皆様へ

活動のご報告

参議院議員 自見はなこ



2023年（R5年）12月

平素より温かいご理解とご指導を賜り誠に有難うございます。

さて、10月27日衆院予算委員会で田村憲久衆議院議員・10月31日参院予算委員会で福岡資麿参議院議員から質問を受け、地方創生大臣として答弁した「物価高騰による入院時の食事療養費」において、11月2日に閣議決定となった「新たな総合経済対策」において、物価高騰による入院時の食事療養費への支援を「早急かつ確実に行う」と記載することができました。あわせて、約5,000億円の「重点支援地方交付金」を積み増して、1食当たり20円相当と記載したうえで食事療養費への活用等に関する事務連絡を自治体向けに発出致しました。入院中の食事療養費は1998年から約25年間据え置かれ、年々の物価高騰等により医療機関の経営努力のみでは対応が困難な状況となっていますが、少しでも現場の負担を軽減できるよう、引き続き取り組んで参ります。

またこれまで、超党派成育基本法推進議員連盟（会長：野田聖子衆議院議員、事務局長：自見はなこ）として取り組み、本年5月から自民党政務調査会でも議論が始まった1か月児及び5歳児健診の公費負担の全国展開や新生児マススクリーニング検査の対象疾患拡充等の支援策を政府の「新たな総合経済対策」に盛り込み、その実施のための令和5年度補正予算が11月29日に成立しました。

具体的には、公費負担で実施される新生児マススクリーニング検査の対象疾患に、SMA（脊髄性筋萎縮症）とSCID（重症複合免疫不全症）の2つの難病を加える実証事業が行われます。いずれも早期に発見すれば治療可能な疾患ですが、現在は自治体によって実施状況や費用負担にばらつきがあります。特にSMAは近年画期的な新薬が開発され、日本でも2020年から保険適用となったことにより、早期に発見して投薬を行えば運動機能が低下せずに生存が可能になるにもかかわらず、その発見の為に検査が一部の自治体でしか実施されておりませんでした。産まれた自治体によって生死を分かつような格差があってはならないという強い想いで取り組んで参りました。

乳幼児健診については、これまで、4回（生後3～6か月、9～11か月、1歳半、3歳）は国の公費負担や自治体への財政措置を行っている一方で、1か月児・5歳児健診に対する国の補助はなく、独自に5歳児健診を実施している自治体も15%にとどまっていたところ、1か月児・5歳児健診の費用助成が実現しました。5歳児健診は、3歳までに見つからなかった軽度の発達障害等を発見し早期に医療機関や療育機関等の受診に結び付けられる点で大きな進展ですが、そこで所見が認められた場合、就学前までに適切な療育に繋げることや地域の医療・教育・保険・福祉の関係者が連携して必要な支援につなげるフォロー体制の構築を各自治体で進めることが必要になります。自治体での取組を支援し、地域差が出ないようにしなければなりません。予算措置実現に向けてご支援くださった全国の先生方に心から感謝申し上げ、今後も更なる充実に向けて頑張ります。



▲2023年9月7日 内閣府大臣政務官時代に新生児マススクリーニング検査対象疾患拡充について要望を受ける

（日本先天代謝異常学会 中村公俊理事長、日本免疫不全・自己炎症学会 今井耕輔理事、

日本マススクリーニング学会 但馬剛理事、日本小児神経学会 三牧正和理事、日本小児神経学会 山形崇倫監事）



◀2023年10月27日 衆院予算委員会にて田村憲久議員より食事療養費について質問を受ける（真ん中、右写真）

<全国初の郵便局におけるオンライン診療の実証事業がスタート>

へき地における郵便局でのオンライン診療の実証事業が11月15日より石川県七尾市で開始されました。この事業は、令和4年より日本医師会・日本郵政・総務省・厚労省と連携して幾度も議論を重ねてきたものです。へき地等において特例的にオンライン診療の受診可能な場所や条件を定めると厚生労働省により今年5月に示されたことを踏まえ、総務省の「郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」の1つとして、郵便局の空きスペースを活用することで医療機関が少ないへき地での高齢者等の受診の機会を確保します。

郵便局内に個室ブースを設置し、オンライン診療が可能である疾患／病態の患者を対象に、医師と患者間において情報通信機器を通して診療行為をリアルタイムで行います。また、オンライン診療で処方を受けた患者のうち、希望者は実証協力薬局ともインターネット回線で接続し、オンライン服薬指導を受けることができます。医療機関が少ない地域においても安心の医療提供体制を確保できるよう、実証事業に期待しております。



◀2022年9月30日

日本郵便株式会社 高橋文昭常務執行役員、日本医師会 角田徹副会長、長島公之常任理事、日本医師連盟 小玉弘之副委員長、総務省、厚労省との打ち合わせ



◀2023年11月8日

臨床工学技士を支援する議員連盟第5回総会(会長:加藤勝信衆議院議員、事務局長:自見はなこ)の第5回総会にて、日本臨床工学技士会・連盟から「臨床工学技士の活用推進等に関する要望書」が提出された

<地方創生担当大臣として>

10月11日、大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議(第1回)では、スーパーシティに必要なデータ連携基盤整備事業など計3事業を区域計画に位置づけ、認定申請を行うことが了承されるとともに、大阪府・大阪市のスーパーシティ構想の全体像と、これまでの取組及び今後の取組方針について議論しました。10月19日、「国と地方の協議の場(令和5年度第2回)」では、岸田総理をはじめとする関係大臣や村井嘉浩全国知事会会長をはじめ地方6団体が出席し、「デジタル行財政改革及び地方分権改革の推進」、「こども・子育て政策」及び「マイナンバー総点検」について意見交換を行いました。

<万博担当大臣として>

11月6日、ジャスティン・ハイハースト駐日オーストラリア大使と面会し、大阪・関西万博の成功に向けて今後もより一層協力していくことを確認。同日、大阪・関西万博テーマ事業プロデューサー中島さち子氏とパビリオン「いのちの遊び場クラゲ館」や万博を契機としたこどもたちの国際交流等の意見交換を行いました。11月13日、モハメッド・アル・ブサイディ駐日オマーン大使及びサイド・アル・ブサイディ政府代表による表敬訪問を受け、同国若手建築家の公募から選ばれた砂漠や世界遺産である同国の水路をコンセプトとしたオマーン・パビリオン等について意見交換を行い、同日の全国知事会大阪・関西万博推進本部では全国の自治体と連携した広報の取組や万博の後も地域活性化に繋がるような支援に取り組んでいきたい旨を述べました。